



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 高荷 英雄

TEL 048-487-6121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	144,882	8.0	6,149	—	4,972	—	△922	—
22年3月期	134,134	△8.8	△5,482	—	△6,048	—	△18,950	—

(注) 包括利益 23年3月期 △3,570百万円 (—%) 22年3月期 △19,873百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7.60	—	△2.6	3.8	4.2
22年3月期	△156.05	—	△40.1	△4.3	△4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	132,384	33,520	25.1	274.05
22年3月期	131,908	37,761	28.2	306.54

(参考) 自己資本 23年3月期 33,256百万円 22年3月期 37,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,392	△10,272	3,728	12,756
22年3月期	5,105	△4,568	△1,280	12,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	728	—	2.1
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,400	△0.5	2,400	△20.1	1,700	△22.6	0	△100.0	0.00
通期	150,000	3.5	7,500	22.0	6,000	20.7	2,500	—	20.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	125,490,302 株	22年3月期	125,490,302 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,138,777 株	22年3月期	4,089,747 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	121,381,037 株	22年3月期	121,436,166 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	98,904	3.4	△2,575	—	△1,477	—	△3,275	—
22年3月期	95,639	△13.5	△11,244	—	△11,465	—	△22,495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△26.98	—
22年3月期	△185.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	113,138	32,493	28.7	267.76
22年3月期	113,852	36,161	31.8	297.87

(参考) 自己資本 23年3月期 32,493百万円 22年3月期 36,161百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4)事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1)会社の経営の基本方針	7
(2)目標とする経営指標	7
(3)中長期的な会社の経営戦略	7
(4)会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1)連結貸借対照表	9
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)連結株主資本等変動計算書	13
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)継続企業の前提に関する注記	16
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8)追加情報	19
(9)連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(生産、受注及び販売の状況)	28
5. 個別財務諸表	29
(1)貸借対照表	29
(2)損益計算書	31
(3)株主資本等変動計算書	32
(4)継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1)役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の経済成長が続いたこと並びに米国経済が除々に持ち直したことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、日本経済は、円高の継続並びに材料価格高騰により企業収益が圧迫されるなど、厳しい状況が続きました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災地工場の操業停止や物流網の遮断など、東北地方を中心に多くの企業において生産活動が著しく低下いたしました。当社グループが属するエレクトロニクス業界は、下半期に海外TV市場で在庫調整局面に入るなど、一部で受注環境が悪化しましたが、自動車電装品及び白物家電などの市場は好調を維持し、需要は総じて堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、リーマンショック以降大きく変化した市場の中で「売上規模拡大」と「構造改革」を基本方針に、ビジネスの拡大に努めてまいりました。具体的には、高成長を続ける「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場において、コアビジネスである半導体デバイス事業を中心に、開発及び販売の両面でトータルソリューションを展開し、売上拡大を図ってまいりました。そして、これに必要な製品供給能力を確保するため、米国子会社ポーラー セミコンダクター インクにてウェーハ製造ラインを増強したほか、電源ICのラインアップを増やすとともに、新興国におけるインバータ化の流れに対応すべく、白物家電向けモータドライバICの増産にも注力してまいりました。更に、半導体前工程（ウェーハプロセス）における工場再編を実施するなど、構造改革諸施策の推進に努めたほか、従来より実施している固定費抑制を継続するなど、利益体質の強化にも注力いたしました。こうした取組みを進めてまいりましたが、期末に発生した東日本大震災により、当社グループにおきましても生産子会社3社が被災し、操業停止による固定費負担や設備の修繕費など、震災関連費用を特別損失に計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高が1,448億82百万円と、前期比107億48百万円(8.0%)増加し、損益面につきましても、連結営業利益が61億49百万円(前期 連結営業損失54億82百万円)、連結経常利益が49億72百万円(前期 連結経常損失60億48百万円)となり、本業での利益を確保いたしました。しかしながら、災害損失の計上などから、最終利益は連結当期純損失9億22百万円(前期 連結当期純損失189億50百万円)を計上することとなりました。

セグメント別概況

半導体デバイス事業

当事業の連結売上高は、998億46百万円となり、前期と比べ189億18百万円(23.4%)増加いたしました。

当事業におきましては、海外TV市場で下半期に在庫調整局面に入ったことから、薄型TV向け製品の受注環境が厳しさを増しましたが、白物家電向け製品では、新興国でのインバータ化の進展及び国内での猛暑効果などから、大きく販売を伸ばしました。OA・産機向け製品につきましては、企業のIT投資復調の動きから販売が堅調に推移し、また、自動車向け製品につきましては、低燃費ニーズの高まりや電装化の進展などから、年間を通して販売が好調に推移しました。こうした半導体需要の増加に対応すべく、国内外生産工場で積極的な増産投資を行うなど、生産体制の強化にも注力し、売上拡大を図ってまいりました。特に米国子会社のアレグロ マイクロシステムズ インクでは、自動車向け製品の販売を大きく伸ばし、当事業の業績向上に寄与することとなりました。

CCFL事業

当事業の連結売上高は、59億28百万円となり、前期と比べ76億81百万円(56.4%)減少いたしました。

当事業におきましては、液晶TVバックライトのLED化の加速に伴い受注環境が厳しさを増し、売上が大幅に減少いたしました。この状況に対応するため、当事業では生産拠点の再編を進めるとともに、生産に応じた規模まで人員体制を縮小するなど、固定費削減に努めてまいりました。

PM事業

当事業の連結売上高は、222億30百万円となり、前期と比べ9億26百万円（4.0%）減少いたしました。

当事業におきましては、企業のIT投資復調の動きを受け、複合機などのOA・産機向け製品の受注が堅調に推移しました。しかしながら、上半期に国内外TV市場において急激な発注量増加による部品調達難が続き、また下半期には海外TV市場で在庫の調整局面に入ったことなどから、前期に比べ売上高が減少いたしました。損益面では改善が見られたものの、部材価格高騰やコストダウンに対応した新モデル製品への切り替えが進まなかったことなどから、赤字幅の縮小にとどまりました。

PS事業

当事業の連結売上高は、168億77百万円となり、前期と比べ4億38百万円（2.7%）増加いたしました。

当事業におきましては、携帯電話の周波数帯の再編並びにスマートフォンの普及等に伴う通信各社の設備投資の増加から、基地局向け電源製品の販売が好調に推移したほか、空港及び道路関連設備向けの無停電電源装置の販売も計画線上で推移しました。この結果、売上及び利益ともに前期に比べ増加いたしました。

- (注) 1. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」、「PS事業」の4つのセグメントに区分しております。
2. 上記文章中、「半導体デバイス事業」及び「CCFL事業」の前年同期の値は参考として記載しております。

②次期の見通し

次期のエレクトロニクス業界は、エコ・省エネの市場要求を背景に堅調な需要回復を続けながら推移するものと考えられますが、震災による影響など先行き不透明な状況が続くものと想定されます。こうした中、当社グループでは、後述3.（4）会社の対処すべき課題に記載の通り、「売上規模拡大」と「構造改革成果の刈取り」を基本方針に、利益の最大化に向け注力してまいります。通期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益75億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を予想しております。なお、この業績予想には、東日本大震災による影響として、現時点で想定しうる事象を考慮しております。また、平成23年度の為替レートにつきましては、1ドル82円を前提としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、今般の震災による影響、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

（2）財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末における資産の部は、1,323億84百万円となり、前連結会計年度末より4億75百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が8億55百万円、建設仮勘定が17億99百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億76百万円、建物及び構築物が12億78百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は、988億63百万円となり、前連結会計年度末より47億16百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金47億40百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円増加し、支払手形及び買掛金が16億98百万円、長期借入金が30億28百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部は、335億20百万円となり、前連結会計年度末より42億41百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が12億91百万円増加し、資本剰余金が25億78百万円、為替換算調整勘定が26億39百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、127億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億92百万円のプラスとなり、前期に比べ22億87百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、102億72百万円のマイナスとなり、前期に比べ57億3百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億28百万円のプラスとなり、前期に比べ50億9百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加によるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	42.7%	44.7%	38.8%	28.2%	25.1%
時価ベースの自己資本比率	77.5%	41.0%	20.8%	32.9%	44.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.8年	4.3年	11.6年	8.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5倍	9.2倍	21.0倍	6.3倍	11.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当連結会計年度の業績は、災害損失等から当期純損失を計上したものの、営業利益・経常利益では黒字転換を果たし、一定の水準を確保することができました。これらを踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき6円となる予定です。なお、今回の期末配当の原資につきましてはその他資本剰余金とすることを予定しております。次期の年間配当金につきましては、当社の業績予想等を勘案し、1株につき6円（中間・期末ともに3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、更に信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、更に各国の法令、税制等の大

幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は29社であります。

当社グループは、半導体デバイス、CCFL、パワーモジュール（PM）、パワーシステム（PS）等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要製品名	会社名
半導体デバイス事業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク（製造） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーマ インク（製造） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティ インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） アレグロ マイクロシステムズ ビジネス デベロップメント インク（販売・技術サービス） 埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司（販売） ポーラー セミコンダクター インク（製造・販売） サンケン パワー システムズ (ユーク) リミテッド（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気(上海)有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売）
CCFL事業	CCFL製品 冷陰極蛍光放電管(CCFL)	子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社（製造） 韓国サンケン株式会社（製造） 三壘電気(上海)有限公司（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
PM事業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 大連三壘電気有限公司（製造・販売） 大連三壘貿易有限公司（販売） サンケン パワー システムズ (ユーク) リミテッド（販売・製品設計） ピーティアー サンケン インドネシア（製造・販売） 三壘電気(上海)有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・資材調達支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売） サンケン エレクトリック (マレーシア) エステイブ エヌ ビーエフティアー（販売）
PS事業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 三壘力達電気(江陰)有限公司（製造・販売） サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事）
その他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社（事務処理サービス） サンケンロジスティクス株式会社（物流）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに、技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2009年4月から向こう3ヶ年の中期経営計画を策定し推進しております。計画最終年度である2012年3月期につきましても、業績予想値の達成に向け注力してまいります。また、現在当社グループでは、更なる成長戦略の実現に向け、次期中期経営計画の策定に着手しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2009年4月から向こう3ヶ年における中期経営計画の基本方針につきましては、以下の通り定めております。

また、前回の中期経営計画と同様、事業ドメインにつきましてはパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスと定めており、スローガンにつきましては「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」としております。

本計画の基本方針

1) トータルソリューションによる『エコと省エネ』の追求

- ・『エコと省エネ』をキーワードとして、新製品の開発及び新市場・新用途の開拓を推進する。
- ・モジュール電源とLEDモジュールの早期事業化を実現する。
- ・半導体、オプト及び電源技術の総合力を発揮し、トータルソリューションを提供する。

2) 差別化技術の創造と革新的ものづくりの推進

- ・ワイドギャップ半導体（GaN、SiC）並びに太陽光・燃料電池用電源システムの事業化を実現する。
- ・アクティブPFC、2次側電源モジュール、DC/DCコンバータなど、サンケン電気独自の回路・パッケージ技術を活用し、高効率で高付加価値な製品を開発する。
- ・製品開発においてはプラットフォームを確立することで、QCDDを高めスピードアップを図る。
- ・守りから攻めの知財戦略に転換し、差別化技術を促進する。
- ・設備内製化（生産技術のブラックボックス化）の加速と徹底した原価低減により市場競争力を高める。
- ・開発購買の強化、グローバル購買の展開並びにSCMの最適化により、材料コストダウンを推進する。

3) マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底

- ・技術・営業・マーケティング部門の戦略的連携により、顧客への最適ソリューションを提供する。
- ・マーケティング部門が主体となり市場戦略を策定し、薄型TV・自動車・白物家電・産業機器など既存市場の深掘りと、照明・通信・ITなど新市場への参入を確実に実行する。
- ・顧客に密着し市場ニーズを先取りした攻めの営業を展開する。

4) グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮

- ・山形サンケン株式会社とポラーラ セミコンダクター インクのウエーハプロセス工程能力を最大活用し、生産能力増強並びに原価低減を推進する。
- ・アレグロ マイクロシステムズ インク並びにポラーラ セミコンダクター インクとのコラボレーションにより、次世代プロセスを用いた製品開発を推進し売上拡大を図る。
- ・サブコン、EMSを含めたアッセンブリの総合的管理体制を構築し、変化に対応できる柔軟な生産体制を確立する。
- ・販売地域毎に重点市場を定め最適な販売戦略を構築する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の推進により、CSR重視のグループ経営を実践する。

5) 社員一人ひとりの生産性向上

- ・社員一人ひとりの目標設定と結果の見える化を定着させ、高い目標に挑戦する意識と行動の変革を図る。
- ・変化の激しいデジタル市場に対応するスピードを身に付け、緊張感を持って行動する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、引き続き新興国経済が成長を維持するとともに、米国においても回復を続け、全体として緩やかな成長が続くものと想定されます。当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、エコ・省エネの市場要求を背景に需要が増加傾向で推移するものと考えられます。しかしながら、新興国需要の拡大が資源価格の高騰を引き起こし、経済に悪影響を及ぼすリスクが存在しており、また、東日本大震災による国内生産力の低下が長期化した場合、海外顧客の日本離れに繋がることも想定され、当面は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

こうした状況下、当社グループでは09中計の最終年度を迎えるに当たり「売上規模拡大」と「構造改革成果の刈取り」を基本方針に、利益最大化に向けて注力してまいります。技術開発面では、4月1日付の組織改正で、戦略製品開発の専任組織を新設するとともに、既存事業部におけるトータルソリューション機能を強化いたしました。これにより、早期に半導体デバイス製品の売上拡大の実現を図るとともに、これまでの構造改革の成果を確実に刈取ることで、原単位での原価改善に注力してまいります。販売面では、国内はもとより中国・韓国・欧米の各市場において、密着営業で築き上げた顧客との信頼関係とサポート体制を基に、市場変化を見据えた高付加価値製品の販売に努め、売上規模拡大を実現してまいります。更に、子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、今後も自動車市場において好調な受注が見込まれることから、売上拡大に寄与するものと考えております。生産面では、近年積極的な生産拡充・効率化等の構造改革を実施してまいりましたが、この動きをより確実なものにするため、今期はグループ生産拠点への技術者出向を通じた現場密着・現物密着を推進し、更なる増産に向けた動きを強め、成果の刈取りを進めてまいります。また、子会社ポラー セミコンダクター インクにおいては、既に生産増強を完了させ、半導体の需要増に対応可能な体制を整えております。加えて、成長著しい「エコ・省エネ」市場では、当社グループの主力製品であるパワー半導体及びパワーシステムが重要な位置を占めております。当社が有する広範な技術の蓄積及び製品群に裏打ちされたトータルソリューションをお客様に提供することで、この分野での市場展開を更に加速してまいります。

東日本大震災の被害を受けたグループ生産拠点では、災害対策本部を中心とする復旧活動により、3月中に稼働を再開することができました。しかしながら、サプライチェーンの混乱や電力制限、頻発する余震の影響など、震災に起因する諸問題が長期に亘り発生することが想定されるため、4月1日付で事業継続を目的とする社長直轄の委員会を設置し、諸問題への対応並びに工場の安定稼働に努めてまいります。今後も当社グループでは、「グローバルな視点」と「デジタル市場のスピード」を以て、業績向上に向け邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,300	12,826
受取手形及び売掛金	32,285	31,208
商品及び製品	10,497	11,352
仕掛品	14,443	14,302
原材料及び貯蔵品	10,821	10,783
繰延税金資産	106	196
その他	3,343	3,809
貸倒引当金	△71	△64
流動資産合計	83,725	84,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	17,423	16,145
機械装置及び運搬具 (純額)	15,816	15,928
工具、器具及び備品 (純額)	899	792
土地	4,436	4,290
リース資産 (純額)	528	550
建設仮勘定	3,924	5,724
有形固定資産合計	43,029	43,430
無形固定資産		
ソフトウェア	193	165
その他	649	648
無形固定資産合計	842	813
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252	1,956
繰延税金資産	144	162
その他	2,162	1,855
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	4,309	3,724
固定資産合計	48,182	47,969
資産合計	131,908	132,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,836	20,138
短期借入金	15,642	20,382
コマーシャル・ペーパー	15,000	19,000
未払法人税等	521	395
繰延税金負債	263	0
役員賞与引当金	—	30
未払費用	6,837	7,450
その他	1,133	1,073
流動負債合計	61,233	68,469
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,060	5,031
繰延税金負債	765	572
退職給付引当金	3,053	3,029
役員退職慰労引当金	33	38
資産除去債務	—	60
その他	999	1,662
固定負債合計	32,913	30,394
負債合計	94,147	98,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,246	18,667
利益剰余金	5,543	6,834
自己株式	△3,898	△3,916
株主資本合計	43,788	42,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	212
為替換算調整勘定	△6,799	△9,439
その他の包括利益累計額合計	△6,574	△9,226
新株予約権	287	—
少数株主持分	259	263
純資産合計	37,761	33,520
負債純資産合計	131,908	132,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	134,134	144,882
売上原価	117,626	114,741
売上総利益	16,508	30,141
販売費及び一般管理費	21,990	23,991
営業利益又は営業損失(△)	△5,482	6,149
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	20	26
雇用調整助成金	449	—
消費税等免除益	52	—
特許権使用料戻入	190	—
雑収入	475	469
営業外収益合計	1,211	508
営業外費用		
支払利息	773	653
為替差損	49	452
製品補償費	130	—
休止固定資産減価償却費	530	—
雑損失	293	580
営業外費用合計	1,777	1,685
経常利益又は経常損失(△)	△6,048	4,972
特別利益		
固定資産売却益	2	64
特別利益合計	2	64
特別損失		
固定資産処分損	196	95
固定資産売却損	0	—
減損損失	660	245
災害による損失	—	813
特別退職金	19	670
投資有価証券評価損	47	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
自己新株予約権消却損	—	1,707
事業構造改革費用	11,089	—
その他	106	—
特別損失合計	12,120	3,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,166	1,144
法人税、住民税及び事業税	730	2,402
過年度法人税等	226	165
法人税等調整額	△171	△530
法人税等合計	785	2,038
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	29
当期純損失(△)	△18,950	△922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	—	△2,664
その他の包括利益合計	—	△2,676
包括利益	—	△3,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,575
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
前期末残高	21,249	21,246
当期変動額		
欠損填補	—	△2,214
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△364
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△2,578
当期末残高	21,246	18,667
利益剰余金		
前期末残高	24,699	5,543
当期変動額		
欠損填補	—	2,214
剰余金の配当	△364	—
当期純損失（△）	△18,950	△922
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	158	—
当期変動額合計	△19,155	1,291
当期末残高	5,543	6,834
自己株式		
前期末残高	△3,885	△3,898
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△13	△17
当期末残高	△3,898	△3,916
株主資本合計		
前期末残高	62,960	43,788
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△364
剰余金の配当	△364	—
当期純損失（△）	△18,950	△922
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	158	—
当期変動額合計	△19,172	△1,305
当期末残高	43,788	42,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△12
当期変動額合計	205	△12
当期末残高	225	212
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,655	△6,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,144	△2,639
当期変動額合計	△1,144	△2,639
当期末残高	△6,799	△9,439
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,635	△6,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938	△2,652
当期変動額合計	△938	△2,652
当期末残高	△6,574	△9,226
新株予約権		
前期末残高	253	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△287
当期変動額合計	33	△287
当期末残高	287	—
少数株主持分		
前期末残高	239	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3
当期変動額合計	20	3
当期末残高	259	263
純資産合計		
前期末残高	57,818	37,761
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△364
剰余金の配当	△364	—
当期純損失（△）	△18,950	△922
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	158	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884	△2,936
当期変動額合計	△20,057	△4,241
当期末残高	37,761	33,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,166	1,144
減価償却費	9,836	8,272
減損損失	10,041	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,315	380
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△539	—
受取利息及び受取配当金	△42	△39
支払利息	773	653
自己新株予約権消却損	—	1,707
売上債権の増減額(△は増加)	△9,391	110
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,505	△2,080
仕入債務の増減額(△は減少)	5,924	△678
その他	701	1,036
小計	6,809	10,752
利息及び配当金の受取額	42	38
利息の支払額	△814	△659
法人税等の支払額	△932	△2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,392	△10,892
有形固定資産の売却による収入	321	691
無形固定資産の取得による支出	△129	△175
投資有価証券の取得による支出	△10	—
貸付けによる支出	△28	△9
貸付金の回収による収入	27	43
その他	△357	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568	△10,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△3,534	3,398
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152	△207
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,146	△1,125
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△18	△18
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,949
配当金の支払額	△371	△368
少数株主への配当金の支払額	△57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	3,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△859	642
現金及び現金同等物の期首残高	12,891	12,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,114	12,756

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 29社**

全ての子会社を連結しております。

(2) 主要な連結子会社の名称

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク (在外)、ポーラー セミコンダクター インク (在外)、韓国サンケン(株) (在外)、サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド (在外)、ピーティー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株)(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー、大連三壘電気有限公司(在外)、等。

※ 埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)は、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(3) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘電気有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ただし、埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～23年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

1. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「雇用調整助成金」（当連結会計年度10百万円）は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。
2. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」（当連結会計年度159百万円）及び「製品補償費」（当連結会計年度54百万円）は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。
3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

（8）追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	127,847 百万円	119,686 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
①担保資産		
土地	963 百万円	944 百万円
建物	3,273 百万円	2,936 百万円
その他無形固定資産	107 百万円	95 百万円
計	4,344 百万円	3,975 百万円
②担保付債務		
短期借入金	177 百万円	25 百万円
長期借入金	5,060 百万円	5,031 百万円
	5,237 百万円	5,056 百万円
(3) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	1,619 百万円	1,451 百万円

連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	8,289 百万円	9,516 百万円
梱包発送費	926 百万円	825 百万円
業務委託料	1,747 百万円	1,904 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	5 百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	30 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7 百万円	6 百万円
退職給付費用	570 百万円	439 百万円

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	△19,888 百万円
少数株主に係る包括利益	15 百万円
計	△ 19,873 百万円

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	205 百万円
為替換算調整勘定	△ 1,127 百万円
計	△ 922 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,033,630	60,896	4,779	4,089,747

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	287
合計			—	—	—	—	287

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,089,747	50,243	1,213	4,138,777

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	364	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	364	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	12,300 百万円	12,826 百万円
引出制限付預金	△ 185 百万円	△ 69 百万円
現金及び現金同等物	12,114 百万円	12,756 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,538	24,376	15,219	134,134	—	134,134
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,390	793	1	3,184	(3,184)	—
計	96,928	25,169	15,220	137,318	(3,184)	134,134
営業費用	100,553	26,156	14,089	140,799	(1,182)	139,616
営業利益又は 営業損失(△)	△3,624	△986	1,130	△3,480	(2,001)	△5,482
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	90,595	17,749	8,582	116,928	14,980	131,908
減価償却費	9,326	54	161	9,541	295	9,836
減損損失	9,732	275	—	10,008	33	10,041
資本的支出	4,939	289	133	5,361	95	5,457

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管
- (2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)
- (3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であり、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,933百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,060	23,357	17,475	8,239	134,134	—	134,134
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,900	15,763	14,923	13	42,601	(42,601)	—
計	96,961	39,121	32,399	8,253	176,735	(42,601)	134,134
営業費用	104,165	37,787	30,912	8,030	180,894	(41,278)	139,616
営業利益又は 営業損失(△)	△7,203	1,334	1,487	222	△4,159	(1,322)	△5,482
II 資産	85,680	18,421	26,149	3,557	133,809	(1,901)	131,908

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,933百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,351	9,872	9,316	2	73,544
II 連結売上高(百万円)					134,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.5	7.4	6.9	0.0	54.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	80,928	13,610	23,156	16,438	134,134	—	134,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,390	—	691	1	3,082	△3,082	—
計	83,318	13,610	23,848	16,439	137,217	△3,082	134,134
セグメント利益又は損失 (△)	88	△3,712	△1,178	1,323	△3,480	△2,001	△5,482
セグメント資産	78,442	12,152	17,035	9,297	116,928	14,980	131,908
その他の項目							
減価償却費	7,763	1,562	53	161	9,541	295	9,836
減損損失	351	9,380	275	—	10,008	33	10,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,724	215	289	133	5,361	95	5,457

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,001百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	99,846	5,928	22,230	16,877	144,882	—	144,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,248	—	340	0	2,589	△2,589	—
計	102,095	5,928	22,570	16,878	147,472	△2,589	144,882
セグメント利益又は損失 (△)	8,714	△1,425	△1,024	1,871	8,135	△1,985	6,149
セグメント資産	84,108	6,193	16,168	9,674	116,145	16,238	132,384
その他の項目							
減価償却費	7,550	196	81	151	7,980	292	8,272
減損損失	41	8	195	—	245	—	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,546	79	243	90	10,960	137	11,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,985百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	306.54 円	274.05 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 156.05 円	△ 7.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△ 18,950	△ 922
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 18,950	△ 922
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,436	121,381

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,761	33,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	547	263
（うち新株予約権）(百万円)	287	—
（うち少数株主持分）(百万円)	259	263
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,214	33,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	121,400	121,351

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	103,521	136.7
CCFL事業	4,983	37.2
PM事業	22,783	103.1
PS事業	16,651	99.9
合計	147,939	115.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	104,224	111.6	22,149	114.4
CCFL事業	5,873	44.2	147	70.9
PM事業	22,804	95.9	2,273	126.1
PS事業	17,393	108.3	2,753	123.9
合計	150,295	102.6	27,323	115.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	80,928	60.3	99,846	68.9	18,918	23.3
CCFL事業	13,610	10.1	5,928	4.1	△7,681	△56.4
PM事業	23,156	17.3	22,230	15.3	△926	△4.0
PS事業	16,438	12.3	16,877	11.7	438	2.6
合計	134,134	100.0	144,882	100.0	10,748	8.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,873	7,594
受取手形	1,412	1,499
売掛金	26,209	25,450
商品及び製品	8,417	8,596
仕掛品	1,906	2,184
原材料及び貯蔵品	3,500	3,334
前払費用	145	117
関係会社短期貸付金	13,954	14,467
未収入金	12,202	12,875
未収消費税等	1,224	1,065
その他	36	15
貸倒引当金	△5,097	△5,483
流動資産合計	69,784	71,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,682	3,457
構築物（純額）	228	206
機械及び装置（純額）	838	613
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	261	230
土地	971	971
リース資産（純額）	522	541
建設仮勘定	18	31
有形固定資産合計	6,526	6,052
無形固定資産		
ソフトウェア	155	135
リース資産	15	21
その他	26	25
無形固定資産合計	196	182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235	1,941
関係会社株式	25,611	24,812
関係会社長期貸付金	9,544	9,809
破産更生債権等	249	249
長期前払費用	188	149
前払年金費用	335	—
その他	733	727
貸倒引当金	△1,554	△2,505
投資その他の資産合計	37,344	35,183
固定資産合計	44,067	41,418
資産合計	113,852	113,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,816	3,177
設備関係支払手形	30	2
買掛金	13,691	12,211
短期借入金	15,193	17,120
コマーシャル・ペーパー	15,000	19,000
リース債務	163	212
未払金	104	176
未払費用	2,673	2,526
未払法人税等	54	50
繰延税金負債	0	0
前受金	87	61
預り金	59	56
役員賞与引当金	—	30
その他	411	135
流動負債合計	51,286	54,762
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,500	5,000
リース債務	414	390
繰延税金負債	319	174
退職給付引当金	—	103
役員退職慰労引当金	7	7
資産除去債務	—	60
長期預り保証金	145	140
その他	16	6
固定負債合計	26,404	25,883
負債合計	77,690	80,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	21,119	5,225
その他資本剰余金	34	13,349
資本剰余金合計	21,153	18,574
利益剰余金		
利益準備金	1,847	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	43
別途積立金	17,300	—
繰越利益剰余金	△21,408	△3,318
利益剰余金合計	△2,214	△3,275
自己株式	△3,898	△3,916
株主資本合計	35,937	32,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	212
評価・換算差額等合計	224	212
純資産合計	36,161	32,493
負債純資産合計	113,852	113,138

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	95,639	98,904
売上原価	95,561	90,302
売上総利益	77	8,601
販売費及び一般管理費		
販売費	6,074	6,042
一般管理費	5,248	5,134
販売費及び一般管理費合計	11,322	11,176
営業損失（△）	△11,244	△2,575
営業外収益		
受取利息	358	237
受取配当金	285	1,910
関係会社設備貸料	273	—
特許権使用料戻入	190	—
雑収入	113	164
営業外収益合計	1,221	2,311
営業外費用		
支払利息	361	275
社債利息	332	332
為替差損	170	217
貸与設備関連費	300	—
製品補償費	130	—
雑損失	145	388
営業外費用合計	1,441	1,213
経常損失（△）	△11,465	△1,477
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	22	11
減損損失	92	76
災害による損失	—	30
抱合せ株式消滅差損	615	—
投資有価証券評価損	—	274
関係会社株式評価損	82	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
関係会社貸倒引当金繰入額	6,402	1,336
事業構造改革費用	3,900	—
その他	47	—
特別損失合計	11,163	1,830
税引前当期純損失（△）	△22,628	△3,307
法人税、住民税及び事業税	108	105
過年度法人税等	183	—
法人税等調整額	△423	△137
法人税等合計	△132	△32
当期純損失（△）	△22,495	△3,275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,119	21,119
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△15,894
当期変動額合計	—	△15,894
当期末残高	21,119	5,225
その他資本剰余金		
前期末残高	37	34
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	15,894
欠損填補	—	△2,214
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△364
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	13,315
当期末残高	34	13,349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,847	1,847
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,847
当期変動額合計	—	△1,847
当期末残高	1,847	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	46	43
別途積立金		
前期末残高	28,300	17,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△11,000	△17,300
当期変動額合計	△11,000	△17,300
当期末残高	17,300	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,550	△21,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	1,847
別途積立金の取崩	11,000	17,300
欠損填補	—	2,214
剰余金の配当	△364	—
当期純損失 (△)	△22,495	△3,275
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	△11,857	18,089
当期末残高	△21,408	△3,318
自己株式		
前期末残高	△3,885	△3,898
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△13	△17
当期末残高	△3,898	△3,916
株主資本合計		
前期末残高	58,814	35,937
当期変動額		
剰余金の配当	△364	—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△364
当期純損失 (△)	△22,495	△3,275
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△22,876	△3,657
当期末残高	35,937	32,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	209	△11
当期変動額合計	209	△11
当期末残高	224	212
純資産合計		
前期末残高	58,829	36,161
当期変動額		
剰余金の配当	△364	—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△364
当期純損失 (△)	△22,495	△3,275
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	209	△11
当期変動額合計	△22,667	△3,668
当期末残高	36,161	32,493

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月24日付予定)

①取締役の変動

退任予定取締役

取締役 秋山 秀次郎 (顧問に就任予定)

②監査役の変動

1. 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 和田 幹彦 (元 株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役常務執行役員)

2. 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 栗原 雅信

③執行役員の変動

1. 退任予定執行役員

専務執行役員 秋山 秀次郎 (顧問に就任予定)

2. 昇格

上級執行役員 鈴木 善博 (現 執行役員)

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

①取締役及び監査役

代表取締役社長	飯 島 貞 利
取 締 役	和 田 節
取 締 役	加 藤 進 啓
取 締 役	星 野 雅 夫
取 締 役	太 田 明
取 締 役	デニス H. フィッツジェラルド*
常任監査役	杉 山 光 正
監 査 役	加賀谷 秀 樹
社外監査役 (非常勤)	石 橋 博
社外監査役 (非常勤)	和 田 幹 彦

②執行役員

常務執行役員	和 田 節	(生産本部長)
常務執行役員	加 藤 進 啓	(営業本部長)
上級執行役員	星 野 雅 夫	(技術本部長 デバイス技術開発担当)
上級執行役員	工 藤 欣 二	(生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長 デバイス量産技術担当)
上級執行役員	植 木 充 夫	(品質保証本部長)
上級執行役員	沖 野 達 夫	(管理本部副本部長兼総務人事統括部長)
上級執行役員	太 田 明	(管理本部長兼企画財務統括部長)
上級執行役員	鈴 木 善 博	(海外事業戦略室長)
執行役員	佐々木 正 宏	(技術本部 P P D 事業部長)
執行役員	志 村 厚 一	(営業本部 通信営業担当)
執行役員	鈴 木 庸 弘	(技術本部副本部長 トータルソリューション技術担当)
執行役員	鈴 木 和 則	(営業本部副本部長兼海外営業統括部長)
執行役員	谷 山 之 康	(生産本部オプトBU長)
執行役員	村 上 清	(生産本部資材統括部長)
執行役員	伊 藤 茂	(技術本部 P S 事業部長)
執行役員	大 内 博 之	(生産本部パワーBU長)
執行役員	曹路地 剛	(生産本部デバイスBU長)

以 上